

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月17日
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092 - 737 - 0824（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,522,250,758円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	27,706株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用していません。

(注) 1. 平成24年5月17日開催の取締役会決議によります。

2. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	27,706株	1,522,250,758	761,139,232
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	27,706株	1,522,250,758	761,139,232

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
54,943	27,472	1株	平成24年6月19日	-	平成24年6月19日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
5. 本有価証券届出書による募集（以下、「本第三者割当」）に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における株式取得に関する計画届出書を、本第三者割当の割当予定先である楽天株式会社公正取引委員会に平成24年5月17日に提出しており、同日付で受理されましたので、当該届出書受理日から30日間を経過した日以降である平成24年6月19日を払込期日としています。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
ケンコーコム株式会社 管理本部	東京都港区赤坂三丁目11番3号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 赤坂支店	東京都港区赤坂三丁目2番6号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,522,250,758	22,227,975	1,500,022,783

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、登録免許税5,327千円、アドバイザー費用、弁護士費用及びその他諸費用で16,900千円を予定しております。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,500百万円の使途については、物流拠点の拡充に670百万円、システムの整備・更改費用として550百万円、海外事業における投資等として280百万円を充当する予定です。

当社の事業領域である日本における健康関連のEコマース業界は、将来の成長が期待できる有望なマーケットであります。当社は、業界でのポジションを確固たるものとするために、取扱商品数の拡充やお客様のニーズに対応するための施策の充実を図り、売上高の拡大に取り組んでおります。今後は、健康関連のワンストップショップとして唯一無二の存在となることを目指しておりますが、これにより想定される出荷件数の増大および取扱商品数の増加に対応するためには、物流拠点の拡充は不可欠であると考えております。具体的には、物流ネットワークの増強について400百万円、自動梱包ラインの導入について200百万円、什器や備品類の購入等について70百万円投資する予定です。なお、払込後、直ちに物流ネットワークの増強計画の実行に移る予定でございますが、効率的な物流拠点の拡張を行うための在庫配置シミュレーションや輸送体制の検討、各物流センター内のレイアウトや稼働時の人及び物の連携の検討を実施し、設計を開始するまでに最低でも2か月の時間が必要となるため、本件の支出予定時期は、平成24年9月から平成25年6月までを予定しております。

システムの整備・更改費用につきましては、業容の拡大に伴って商品数、取引先数及び顧客数が拡大していることから一層の業務の効率化と安定化を図るべく、そして今後の更なる成長も視野に入れ、社内システムの整備・更改が不可避と考えております。具体的には、今後の更なる物流拠点の拡充にも対応可能な拡張性を持たせるための倉庫管理システムの刷新に155百万円、現在導入中のERP（統合業務）システムと連携するデータ分析システムの新規導入に100百万円、増加し続ける受注件数に安定して対応するための受注システムの刷新等に160百万円、その他のシステム増強に135百万円を予定しております。なお、本件の支出予定時期は平成24年12月以降としておりますが、これは平成24年8月に供用開始予定であるERPシステムの導入完了後に各システムの整備・更改プロジェクトを開始するためです。

海外事業につきましては、現在当社では、Eコマースの成長が著しい中国及び東南アジア市場において、早期に拠点を築き、日本の健康関連商品の流通企業として参入し、シェアを獲得していくことを意図しております。中国においては既に現地企業との合弁会社を設立し、中国向けに健康関連商品を販売するサイトを平成24年8月に立ち上げる予定としておりますが、その業務拡大のための資金として100百万円を投資する予定です。また、東南アジア地域においても同様に拠点の設立を予定しておりますが、そのマーケティング費用やシステム投資のための資金として80百万円を充当する予定です。さらに、既存の海外子会社についても事業範囲や取扱規模の拡大を予定しており、そのための海外における物流拠点の拡張やシステム投資、在庫資金等として100百万円を投資する予定です。支出予定時期といたしましては、平成24年10月から平成25年9月を予定しております。

なお、上記のとおり、本手取金についての支出予定時期は、平成24年9月以降となっているため、段階的な資金調達も考えられるところであります。しかし、上記のとおり物流ネットワークの具体的な概要が決定されるまでには最低でも2か月の時間が必要であり、他方で、Eコマース業界を含むインターネットビジネスの世界においては、次々と新たなサービスやビジネスモデルが開発されており、新規事業を行う際にもそのスピードが極めて重要と考えております。可能な限り早いタイミングで資金を確保し、双方の計画を同時に進行させるために、必要な規模の資金調達を行うことを決定いたしました。

また、支出時期までの資金管理につきましては、当社の銀行口座にて行う予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

a 割当予定先の概要

名称	楽天株式会社
本店の所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号
直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第15期 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日) 平成24年3月30日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度第16期第1四半期 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日) 平成24年5月11日 関東財務局長に提出

b 提出者と割当予定先との関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
	割当予定先が保有している当社の株式の数	楽天株式会社は、100%子会社であるRSエンパワメント株式会社を通して、当社の普通株式7,480株を間接保有しています。
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	割当予定先の楽天株式会社は当社の取引先であります。楽天株式会社が発行するオンラインモール内に当社は支店を出店して健康関連商品の販売を行い、出店料及び販売手数料をモール運営者に支払っております。	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係の欄は、平成24年5月17日現在のものです。

(2) 割当予定先の選定理由

前記「第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおり、当社の事業領域である日本における健康関連のEコマース業界は、将来の成長が期待できる有望なマーケットであります。当社は、業界でのポジションを確固たるものとするために、取扱商品数の拡充やお客様のニーズに迅速に対応するための施策の充実を図るなど、中長期的な成長を重視した企業戦略を推進しております。そして、今後見込まれる出荷件数の増大および取扱商品数の増加に対応するためには、物流拠点の拡充及びこれに対応可能な拡張性を持たせるための倉庫管理システムの刷新、現在導入中のERP(統合業務)システムと連携するデータ分析システムの新規導入、増加し続ける受注件数に安定して対応するための受注システムの刷新等、情報システム全般の刷新が必要となります。このような物流インフラや情報システムの拡充は、顧客サービスの向上が達成される結果、顧客基盤及び売上の拡大にも寄与するものであります。

当社としては、健康関連のEコマース業界における成長のために必要とする資金調達につきまして、間接金融のほか公募増資や株主割当増資などを種々検討いたしました。調達の確実性及び費用の負担を考慮し、第三者割当増資による資金調達を選択しました。そして、当社の事業方針に適合し、成長のためのパートナーとして適切な割当先を選定していただいたところ、100%子会社であるRSエンパワメント株式会社を通して既に当社の株式を保有している割当予定先と、今後の方針に関して検討を行いました。

当社は、平成12年5月に健康食品の総合通信販売を行うウェブサイト「ケンコーコム」によるサービスを開始しましたが、その2ヶ月後の平成12年7月には割当予定先が運営するインターネット上のショッピングモールである楽天市場に「ケンコーコム楽天支店」を出店するなど、割当予定先とは長くビジネス上の友好な関係を築いております。また、割当予定先はEコマース業界における知見を有していること、割当予定先のインターネットユーザーへの知名度及び「楽天市

場」における集客力と当社が培ってきた物流システム及び顧客サービスのノウハウを活用することによって、両者の強みを活かした新たなEコマース事業を展開することが可能であることから、当社は、割当予定先との資本業務提携によって、将来の成長が期待できる日本における健康関連のEコマース業界におけるポジションを確固たるものとすることができると判断いたしました。

また、当社は、割当予定先との資本業務提携が、割当予定先の集客機能を利用して、当社の新規Eコマース事業における成長を強く押し進めて当社の企業価値を向上させることができると判断いたしました。このような認識のもと、割当予定先との間で出資に関する条件等について協議・交渉を行ってまいりましたが、当社の中長期的な成長を重視する戦略に対して理解が得られたことから、楽天株式会社を割当予定先として選定いたしました。

なお、当社及び楽天株式会社は、楽天株式会社が当社に資本参加することを通じて、両社の事業基盤を活用し、高いシナジー効果を創出できる健康関連商品及びその関連分野における競争力向上と業界活性化への取組みを共に検討し、両社の企業価値を高めることを目的として、資本業務提携に関する合意書を締結いたしました。

当社及び楽天株式会社は、既存の当社の経営体制及び経営方針を尊重しつつ、健康食品等の販売拡充のための協働、バックエンドシステム及び物流の共同運営の可能性の検討、海外業務展開の可能性の検討、医薬品ネット販売事業の強化、並びにその他両者間で合意する事項について、業務提携の協議を実施する旨を合意しております。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する旨を合意しております。

(3) 割り当てようとする株式の数

楽天株式会社 当社普通株式 27,706株

(4) 株券等の保有方針

当社は、本第三者割当について、割当予定先との間で平成24年5月17日付で締結した資本業務提携に関する合意書に基づき、割当予定先が当社の株式について中長期の保有を行う方針であることを両社の取締役間で口頭にて確認しております。また、割当予定先が発行日より2年以内に新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告する旨及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を依頼する予定であります。

(5) 払込みに要する資金等の状況

割当予定先が平成24年3月30日付で関東財務局長へ提出した第15期有価証券報告書の連結財務諸表に記載の売上高（379,900百万円）、総資産額（1,914,561百万円）、純資産額（234,985百万円）及び現預金の額（88,989百万円）、及び同社が平成24年5月11日付で関東財務局長へ提出した第16期第1四半期報告書の連結財務諸表に記載の売上高（98,706百万円）、総資産額（1,921,951百万円）、純資産額（243,658百万円）及び現預金の額（152,913百万円）等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みについて十分な資産が存在することから、本件の払込みに関して確実性があると判断しております。

(6) 割当予定先の実態

割当予定先より、割当予定先の知り得る限り、同社及びその企業集団並びにその役員及び従業員が反社会的勢力と関係を有していない旨の確認書を受領しております。また、割当予定先は株式会社大阪証券取引所「JASDAQ市場」に上場しており、同社が証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の「内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」欄に記載されている「当社は、『楽天グループ企業倫理憲章』において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対しては断固として社会的正義を貫くことを定めております。」との内容を確認し、当該割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

また、当社は「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を株式会社東京証券取引所に提出しており、当社の把握する限りにおいて、割当先、当該割当先の役員又は主要株主と暴力団等とは一切関係がないことを確認しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価額の算定根拠

本件発行価額につきましては、本件に関する取締役会決議の直前営業日（平成24年5月16日）から過去1ヶ月間の株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値の出来高加重平均値である54,943円といたしました。最近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間に株式会社東京証券取引所が公表した当社株式の終値の各単純平均値を比較することも検討いたしました。最近の当社株式の株価及び出来高の急激な変動状況を鑑みて、最近1ヶ月の出来高加重平均値を採用することが投資家への影響が一番少ないと判断して、算定根拠として選択いたしました。また、当該発行価額につきましては、過去1ヶ月間の終値の単純平均値45,818円からのプレミアム率が19.92%、過去3ヶ月間の終値の単純平均値42,608円からのプレミアム率が28.95%、過去6ヶ月間の終値の単純平均値40,841円からのプレミアム率が34.53%、直前営業日の終値40,200円からのプレミアム率が36.67%であります。

かかる発行価額の算定根拠につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するとともに、当社を取り巻く事業環境、最近の業績や資本充実の必要性を踏まえ、割当先との協議の結果決定いたしました。

なお、新株式の発行価額の決定については、社外監査役2名を含む監査役4名全員が、以下の旨の意見を述べております。すなわち、発行価格は割当予定先に特に有利な発行価格に該当しない旨の取締役会の判断について、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、法令に違反する重大な事実は認められず、特に有利な発行価格には該当しないということであり、

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

現在の発行済み株式総数は40,735株であり、総議決権数は40,276個であります。本第三者割当増資による新規議決権数は27,706個であり、発行済株式総数の68.02%（議決権割合で68.79%）に相当し、株式の希薄化が生じることになります。しかしながら、本第三者割当は財務基盤を安定させるものであるとともに、今後の成長及び企業価値向上に寄与するものと考えており、中長期的な観点からは、既存株主の利益につながるため、希薄化の規模は合理的と考えております。調達の確実性及び費用を考慮すると第三者割当増資が最適であり、当該規模の株式の希薄化は、合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当により発行される新株式に係る議決権の数は27,706個であり、平成24年5月17日現在の当社の総株主の議決権数40,276個に対する割合は68.79%に相当いたします。そのため、本第三者割当による希薄化率は、25%以上となることが見込まれます。

また、本第三者割当の実施により、割当予定先である楽天株式会社の株式数及び議決権数と、同社の100%子会社であるRSエンパワメント株式会社の保有する株式数及び議決権数とを合算すると、保有する所有株式数の割合が51.41%、議決権数の割合が51.76%を占める大株主（親会社）となるため、支配株主の異動が発生することとなります。

従いまして、本第三者割当による新株式の発行は、「企業内容等の開示に関する内閣府令第2号様式記載上の注意（23-6）」に規定する大規模な第三者割当に該当するものであります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の 所有株式 数(株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	-	-	27,706	40.75%
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	7,480	18.57%	7,480	11.00%
後藤 玄利	福岡県福岡市	7,480	18.57%	7,480	11.00%
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	1,730	4.30%	1,730	2.54%
樋口 宣人	東京都世田谷区	1,145	2.84%	1,145	1.68%
植田 厚	神奈川県川崎市宮前区	1,120	2.78%	1,120	1.65%
オムロンヘルスケア株式会社	京都府向日市寺戸町九ノ坪53	920	2.28%	920	1.35%
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20	757	1.88%	757	1.11%
有限会社後藤散	大分県臼杵市二王座135	750	1.86%	750	1.10%
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1丁目1389	730	1.81%	730	1.07%
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	730	1.81%	730	1.07%
株式会社Pal tac	大阪府大阪市中央区南久宝寺町1丁目5-9	730	1.81%	730	1.07%
株式会社リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区下曾根新町13-1	730	1.81%	730	1.07%
計	-	24,302	60.34%	52,008	76.50%

(注) 1. 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成24年3月31日現在の株主名簿及び平成24年5月17日までに当社が確認した事項に基づき記載しております。

2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成24年3月31日現在の株主名簿をもとに、平成24年5月17日までに当社が把握した株式の異動状況及び今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し、作成しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由及び当該大規模な第三者割当による既存の株主への影響についての取締役会の判断の内容

上記「1 割当予定先の状況 (2) 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、不特定多数の消費者を顧客とするEコマース事業では、取扱商品数の拡充やお客様のニーズに迅速に対応するための施策の充実に必要があり、そのためには、物流拠点の増設や、当社の物流インフラや情報システムの拡充を実現する必要があります。かかる一連の物流インフラ及び情報システムに係る新規設備投資等のために必要とする資金調達におきましては、間接金融なども検討いたしました。調達価額に対する費用の負担を考慮し、資本性の資金で対応すべきであると考えております。また、資金調達にあたり公募増資や株主割当増資などを種々検討いたしました。調達の確実性及び費用の負担を考慮し、第三者割当増資による資金調達を選択しました。

当社は、割当予定先との間で、本第三者割当を行うと共に資本業務提携に関する合意書を締結し、既存の当社の経営体制及び経営方針を尊重しつつ、健康食品等の販売拡充のための協働、バックエンドシステム及び物流の共同運営の可能性の検討、海外業務展開の可能性の検討、医薬品ネット販売事業の強化、並びにその他両者間で合意する事項について、業務提携の協議を実施することとしております。

当社にとって、割当予定先との業務提携は、当社が取り扱う商品の販売チャネル増加に伴う売上向上が見込まれること、物流の共同運営により販売経費の圧縮が図れること、及び割当予定先の資本力を背景とした海外におけるEコマースビジネスの拡大が見込まれることといった面において、メリットがあるものと判断しております。

また、割当予定先にとっても、本業務提携により、当社独自で取り扱っている健康関連商品等を取り扱うことが可能になること、販売経費の圧縮につながること、及び当社の持つ海外におけるEコマースビジネスのノウハウを共有できること等が可能となる点でメリットがあるものと判断しております。

以上のとおり、割当予定先との業務提携は、当社の持つ物流システム及び顧客サービスのノウハウを、高い知名度を持ち、多数の消費者が利用する割当予定先の持つ集客機能という相互の強みを相互補完して、将来の成長が期待できる日本における健康関連のEコマース業界におけるポジションを確固たるものとすることができると判断しております。当社は、割当予定先との業務提携が、当社の新規Eコマース事業における成長を強く押し進めて当社の企業価値を向上させることができると判断しております。

もっとも、本第三者割当により発行される新株式に係る議決権の数は27,706個であり、平成24年5月17日現在の当社の総株主の議決権数40,276個に対する割合は68.79%に相当することから、短期的には、持分割合の希薄化及び当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかし、上記のとおり、本第三者割当及び割当予定先との業務提携は、当社と割当予定先との相互の強みを活かすことによって日本における健康関連のEコマース業界におけるポジションを確固たるものとするを旨とするものであることから、かかる目的を実現するためには、相当程度、資本性の資金の調達を行う必要があります。また、「3 発行条件に関する事項 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、当社においては、本第三者割当による発行株数及び希薄化の規模についても合理的なものであると判断しております。

したがって、当社は、楽天株式会社を割当予定先として、平成24年5月17日開催の取締役会において、本第三者割当を決議いたしました。

なお、増資の方法については、第三者割当の他に、公募増資や株主割当増資といった方法もありますが、本第三者割当は、当社と楽天株式会社との相互の強みを活かすことによって日本における健康関連のEコマース業界におけるポジションを確固たるものとするを旨とするものであって、そのために必要な資金の提供を業務提携先となる楽天株式会社に供与してもらうという特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法に馴染むものである一方、特定の者との提携関係を必ずしも前提としない公募増資や株主割当増資といった方法に馴染むものではないこと、及び第三者割当増資による資金調達の確実性という観点から、当社による今回の増資については第三者割当の方法によるものとしております。

(2) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

本第三者割当は、希薄化率が25%以上であることから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に規定される独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きが必要となります。

当社は、株主総会を開催して株主の意思を確認する方法を選択することも検討いたしました。しかしながら、株主総会において本第三者割当について決議を行うためには議案及び添付資料の作成等の準備に時間を要するという一方で、Eコマース業界を含むインターネットビジネスの世界においては、次々と新たなサービスやビジネスモデルが開発されており、新規事業を行う際にもそのスピードが極めて重要であり、可能な限り早いタイミングで資金を確保し、早期に当社の物流インフラや情報システムの拡充を実現する必要があると考えております。開催予定の定時株主総会までは本第三者割当の取締役会決議から1ヶ月余りあり、資金調達の可否及びその金額が確定するまでの間は本第三者割当に係る資金使用の実現に向けた検討や割当予定先との具体的な協業の検討が困難となります。次々と新たなサービスやビジネスモデルが開

発されるインターネットビジネスの世界では先行者利益を得ることが重要であり、競合他社により新たなサービスが行われるリスクに鑑みると、可及的速やかに本第三者割当に係る資金使途の実現に向けた検討や割当予定先との具体的な協業の検討を行うことが不可欠であると当社は考えており、この1ヶ月余りの機会損失は非常に大きいものと受け止めております。また、「第四部 組込情報」の四半期報告書に記載のとおり、当社グループには継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、資金調達は早期かつ確実に実行することが望ましいと考えております。したがって、今回の第三者割当増資については、可能な限り手続を前倒しし、緊急に行う必要性が高いものと判断しました。

そのため、当社は、当社の社外役員であり、かつ株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である当社の社外取締役小手川強二氏、社外取締役青山直美氏に加え、当社及び楽天株式会社との間に利害関係のない社外有識者である弁護士の玄君先氏によって構成される第三者委員会（以下、「本委員会」）を設置し、本第三者割当に関する諮問を行いました。

当社は、本委員会に対して、当社グループの概要及び現状における財務状況や経営成績、金融機関との取引状況、本第三者割当に係る募集株式発行の目的及び理由（割当予定先の選定理由を含みます。）、その他の資金調達手段との比較、払込金額算定の根拠、調達資金の使途、発行数量及び株式の希薄化の規模、募集後の大株主及び持株比率、今後の事業計画並びにその他必要と思われる事項と、本委員会からの質問事項に関して詳細に説明を行い、本委員会はこれを踏まえ慎重に審議・検討を行いました。

その結果、本委員会は、当社の取締役会に対して、本第三者割当は、当社と割当予定先との業務提携による当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、かかる提携を行う相手としては割当予定先である楽天株式会社が最善であること、本第三者割当による調達資金は当社が事業を拡大する上で必要な投資に充てられること等から本第三者割当の必要性が認められ、かつ、資金調達方法の選択や割当予定先の選定理由に相当性があること、希薄化の規模が合理的であること、払込金額が妥当であること等から本第三者割当の相当性が認められる旨の平成24年5月16日付の意見書を提出しております。

以上の経緯を経て、当社取締役会は、本委員会から提出された答申を最大限尊重して、当社企業価値の向上及び当社株主利益の確保その他本第三者割当に係る発行条件の公正性の確保などの観点から慎重な審議を行い、本第三者割当を行うことを決議いたしました。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当はありません。

8【その他参考になる事項】

該当はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成24年5月17日）までの間において、変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

・株式の希薄化について

本第三者割当により発行される普通株式27,706株（議決権数で27,706個）の発行済株式総数40,735株（議決権数40,276個）に占める割合は68.02%（議決権割合68.79%）であり、本第三者割当に係る募集株式が発行された場合、1株当たりの株式の価値に希薄化を生じさせます。この結果、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・支配株主及び親会社、筆頭株主の異動について

平成24年5月17日に当社取締役会にて決議した第三者割当の実施後、当社の総議決権数に対する楽天株式会社の所有議決権数は、同社の100%子会社であるRSエンパワメント株式会社の所有議決権数と合算すると51.76%となり、支配株主及び親会社となります。なお、当社の筆頭株主であった後藤玄利およびRSエンパワメント株式会社は、当社の筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。また、当社及び楽天株式会社は、本第三者割当に係る出資契約において、平成24年6月26日開催予定の当社の第18期定時株主総会に、楽天株式会社が指名する者4名を取締役候補者を含む取締役選任議案を提出する旨を合意しております。その結果、楽天株式会社は当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるため、楽天株式会社による当社の経営方針についての考え方並びに当社の議決権の行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成24年5月17日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 臨時報告書の提出

当社は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月27日に関東財務局長に提出しております。

その報告内容は次のとおりであります。

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成23年6月23日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役として、後藤玄利、植田厚、樋口宣人、新井達也、社外取締役として、小手川強二、青山直美を選任する。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役として、片岡敬三、社外監査役として、宮澤紀一を選任する。

第3号議案 ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	決議の結果	
				賛成比率	可否
第1号議案					
後藤 玄利	21,039	510	0	97.47%	可決
植田 厚	21,038	511	0	97.47%	可決
樋口 宣人	21,037	512	0	97.46%	可決
新井 達也	21,036	513	0	97.46%	可決
小手川 強二	21,036	513	0	97.46%	可決
青山 直美	21,036	513	0	97.46%	可決
第2号議案					
片岡 敬三	21,038	511	0	97.47%	可決
宮澤 紀一	21,046	503	0	97.50%	可決
第3号議案	20,918	631	0	96.91%	可決

(注) 1. 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

2. 賛成比率は出席した株主の議決権の数(事前行使分および当日出席分(途中退場した株主の議決権の数を含む))に対する割合です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため議決権の数の一部を集計しておりません。

3 最近の業績の概要

(1) 第18期連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年5月14日開催の取締役会で承認し、公表した第18期連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,454	599,903
売掛金	842,677	1,127,764
商品	1,143,222	1,003,640
貯蔵品	13,293	13,010
その他	122,480	136,116
貸倒引当金	23,623	31,544
流動資産合計	2,817,506	2,848,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,977,137	1,975,652
減価償却累計額	256,979	275,576
減損損失累計額	19,320	4,207
建物及び構築物（純額）	700,837	695,868
機械装置及び運搬具	22,305	23,805
減価償却累計額	15,079	17,125
機械装置及び運搬具（純額）	7,226	6,679
工具、器具及び備品	546,996	391,296
減価償却累計額	410,870	302,151
減損損失累計額	33,118	11,691
工具、器具及び備品（純額）	103,007	77,453
リース資産	138,873	166,848
減価償却累計額	36,615	54,302
減損損失累計額	50,060	50,060
リース資産（純額）	52,197	62,485
建設仮勘定	499	-
有形固定資産合計	863,769	842,487
無形固定資産		
ソフトウェア	427,641	268,121
ソフトウェア仮勘定	26,488	71,895
リース資産	20,560	26,328
その他	2,606	2,344
無形固定資産合計	477,297	368,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	10,052
差入保証金	123,212	106,970
その他	3,748	44,981
投資その他の資産合計	136,160	162,003
固定資産合計	1,477,227	1,373,181
資産合計	4,294,734	4,222,071

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,848	1,349,390
短期借入金	100,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	385,828	346,093
リース債務	32,442	40,642
未払金	339,051	495,710
未払法人税等	6,454	35,651
賞与引当金	501	404
ポイント引当金	10,296	310
本社移転費用引当金	37,511	-
倉庫移転費用引当金	13,293	-
システム移行費用引当金	9,318	-
その他	94,915	129,811
流動負債合計	2,111,462	2,558,014
固定負債		
長期借入金	581,802	335,467
リース債務	95,487	90,605
その他	3,891	34,425
固定負債合計	681,181	460,497
負債合計	2,792,643	3,018,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,817	1,261,541
資本剰余金	1,301,187	1,497,911
利益剰余金	791,915	1,493,834
自己株式	83,968	83,968
株主資本合計	1,490,121	1,181,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,052	200
為替換算調整勘定	4,106	193
その他の包括利益累計額合計	5,158	7
新株予約権	17,128	21,916
純資産合計	1,502,090	1,203,560
負債純資産合計	4,294,734	4,222,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,178,554	17,167,779
売上原価	3 8,967,204	3 11,648,092
売上総利益	4,211,350	5,519,687
販売費及び一般管理費	1 4,455,404	1 6,039,300
営業損失()	244,054	519,613
営業外収益		
受取利息	475	178
受取配当金	108	108
破損商品等弁償金	7,363	8,583
消費税等免税益	11,169	-
その他	2,106	3,842
営業外収益合計	21,222	12,711
営業外費用		
支払利息	19,418	18,198
為替差損	8,804	26,798
その他	972	1,083
営業外費用合計	29,195	46,080
経常損失()	252,027	552,981
特別利益		
損害賠償金	-	1,853
保険差益	610	1,027
新株予約権戻入益	733	816
特別利益合計	1,343	3,696
特別損失		
固定資産除却損	2 8,595	2 30,192
減損損失	102,499	-
本社移転費用引当金繰入額	37,511	-
倉庫移転費用引当金繰入額	13,293	-
システム移行費用引当金繰入額	9,318	-
商品評価損	-	81,868
その他	21,472	328
特別損失合計	192,690	112,389
税金等調整前当期純損失()	443,374	661,674
法人税、住民税及び事業税	6,907	37,470
過年度法人税等戻入額	4,622	-
法人税等調整額	830	2,773
法人税等合計	3,114	40,244
少数株主損益調整前当期純損失()	446,489	701,918
当期純損失()	446,489	701,918

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	446,489	701,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	852
為替換算調整勘定	4,106	4,299
その他の包括利益合計	3,706	5,151
包括利益	450,195	696,766
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	450,195	696,766
少数株主に係る包括利益	-	-

[次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,064,201	1,064,817
当期変動額		
新株の発行	616	196,724
当期変動額合計	616	196,724
当期末残高	1,064,817	1,261,541
資本剰余金		
当期首残高	1,300,521	1,301,187
当期変動額		
新株の発行	666	196,724
当期変動額合計	666	196,724
当期末残高	1,301,187	1,497,911
利益剰余金		
当期首残高	339,417	791,915
当期変動額		
当期純損失()	446,489	701,918
連結範囲の変動	6,009	-
当期変動額合計	452,498	701,918
当期末残高	791,915	1,493,834
自己株式		
当期首残高	83,968	83,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,968	83,968
株主資本合計		
当期首残高	1,941,337	1,490,121
当期変動額		
新株の発行	1,282	393,448
当期純損失()	446,489	701,918
連結範囲の変動	6,009	-
当期変動額合計	451,216	308,470
当期末残高	1,490,121	1,181,650

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,452	1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	852
当期変動額合計	400	852
当期末残高	1,052	200
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	4,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	4,299
当期変動額合計	4,106	4,299
当期末残高	4,106	193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,452	5,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,706	5,151
当期変動額合計	3,706	5,151
当期末残高	5,158	7
新株予約権		
当期首残高	11,088	17,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,040	4,788
当期変動額合計	6,040	4,788
当期末残高	17,128	21,916
純資産合計		
当期首残高	1,950,973	1,502,090
当期変動額		
新株の発行	1,282	393,448
当期純損失（　）	446,489	701,918
連結範囲の変動	6,009	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,334	9,939
当期変動額合計	448,882	298,530
当期末残高	1,502,090	1,203,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	443,374	661,674
減価償却費	313,218	269,463
減損損失	102,499	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,102	7,921
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,296	9,985
賞与引当金の増減額(は減少)	-	97
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	37,511	37,511
倉庫移転費用引当金の増減額(は減少)	13,293	13,293
システム移行費用引当金の増減額(は減少)	9,318	9,318
受取利息及び受取配当金	583	286
支払利息	19,418	18,198
株式交付費	568	529
株式報酬費用	6,823	5,604
新株予約権戻入益	733	816
保険差益	610	1,027
固定資産除却損	8,595	30,192
固定資産臨時償却費	6,407	-
商品評価損	-	81,868
売上債権の増減額(は増加)	92,573	281,793
たな卸資産の増減額(は増加)	138,123	57,996
仕入債務の増減額(は減少)	237,498	267,541
前払費用の増減額(は増加)	12,524	9,795
未収入金の増減額(は増加)	1,730	10,274
未払金の増減額(は減少)	57,216	159,474
未払費用の増減額(は減少)	5,048	25,901
未払消費税等の増減額(は減少)	18,946	2,479
その他	1,533	10,913
小計	131,061	97,788
利息及び配当金の受取額	884	286
保険金の受取額	610	1,027
利息の支払額	19,803	17,938
法人税等の支払額	28,597	8,507
法人税等の還付額	6,028	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,183	122,921

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,155	29,014
無形固定資産の取得による支出	88,797	74,273
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	16,788
敷金の回収による収入	3,074	32,991
出資金の払込による支出	-	43,028
その他	813	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,064	128,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	610,000
短期借入金の返済による支出	250,000	550,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	334,711	386,070
社債の償還による支出	55,000	-
株式の発行による収入	663	392,919
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,561	38,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,391	128,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	4,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,541	119,542
現金及び現金同等物の期首残高	610,980	718,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,101	-
現金及び現金同等物の期末残高	718,623	599,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ケンコーロジコム株式会社 Kenko.com Singapore Pte. Ltd. Monzen Corporation Kenko.com U.S.A., Inc. Kenkokom Co., Limited. 株式会社KCSGマーケティング 当連結会計年度から株式会社KCSGマーケティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 イー・ショッピング・ワイン株式会社 杭州老百姓友康?易有限公司 杭州老百姓友康?易有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 将来のポイント利用による費用負担に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	664,017千円	631,964千円
投資有価証券	7,200	8,052
計	671,217	640,016

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2,808千円	2,606千円
1年内返済予定の長期借入金	79,200	65,600
長期借入金	151,000	85,400

上記の他に預金8,315千円を信用
状発行の担保として差し入れており
ます。

上記の他に預金8,219千円を信用
状発行の担保として差し入れており
ます。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運賃	1,180,582千円	1,992,246千円
広告宣伝費	456,856	726,095
給与手当	587,656	634,338
貸倒引当金繰入額	22,639	24,637
ポイント引当金繰入額	23,630	5,236

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	45千円	建物及び構築物 1,208千円
工具器具備品	3,665	工具器具備品 4,423
ソフトウェア	32	ソフトウェア 19,393
ソフトウェア仮勘定	4,852	ソフトウェア仮勘定 5,168
計	8,595	30,192

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
商品売上原価	94,793千円	商品売上原価 205,676千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	852千円
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	852

為替換算調整勘定：

当期発生額	4,299
その他の包括利益合計	5,151

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	33,228	27	-	33,255
合計	33,228	27	-	33,255
自己株式				
普通株式	459	-	-	459
合計	32,769	27	-	32,796

（注）普通株式の発行済株式数の増加27株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株引受権付社債（注）1	普通株式	400	-	400	-	-
	第7回新株予約権	-	-	-	-	-	315
	第9回新株予約権	-	-	-	-	-	5,654
	第11回新株予約権	-	-	-	-	-	423
	第12回新株予約権	-	-	-	-	-	728
	第13回新株予約権	-	-	-	-	-	699
	第14回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	4,026
	第15回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	1,983
	第16回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	1,134
	第17回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	904
	第18回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	300
	第19回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	703
第20回新株予約権（注）2	-	-	-	-	-	255	
合計	-	-	-	-	-	17,128	

（注）1. 当連結会計年度の新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使及び放棄による減少100株、行使期間満了による減少300株であります。

2. 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	33,255	7,480	-	40,735
合計	33,255	7,480	-	40,735
自己株式				
普通株式	459	-	-	459
合計	32,796	7,480	-	40,276

（注）普通株式の発行済株式数の増加7,480株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	-	-	-	-	-	315
	第9回新株予約権	-	-	-	-	-	5,705
	第11回新株予約権	-	-	-	-	-	456
	第12回新株予約権	-	-	-	-	-	733
	第13回新株予約権	-	-	-	-	-	861
	第14回新株予約権	-	-	-	-	-	4,217
	第15回新株予約権	-	-	-	-	-	1,611
	第16回新株予約権	-	-	-	-	-	1,567
	第17回新株予約権	-	-	-	-	-	1,134
	第18回新株予約権	-	-	-	-	-	493
	第19回新株予約権（注）	-	-	-	-	-	3,043
	第20回新株予約権（注）	-	-	-	-	-	1,279
第21回新株予約権（注）	-	-	-	-	-	496	
合計	-	-	-	-	-	21,916	

（注）当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	719,454	現金及び預金勘定	599,903
預金期間が3か月を超える定期預金	831	預金期間が3か月を超える定期預金	821
現金及び現金同等物	718,623	現金及び現金同等物	599,081

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

工具器具備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が管理本部長に報告されております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、すべて固定金利で調達しております。償還日は最長で決算日後5年であります。

また、これら営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,454	719,454	-
(2) 売掛金	842,677	842,677	-
(3) 投資有価証券	7,200	7,200	-
(4) 差入保証金	123,212	115,859	7,352
資産計	1,692,544	1,685,192	7,352
(1) 買掛金	1,081,848	1,081,848	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	339,051	339,051	-
(4) 未払法人税等	6,454	6,454	-
(5) 長期借入金	967,630	968,608	978
(6) リース債務	127,930	115,924	12,006
負債計	2,622,915	2,611,887	11,027

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	599,903	599,903	-
(2) 売掛金	1,127,764	1,127,764	-
(3) 投資有価証券	8,052	8,052	-
(4) 差入保証金	106,970	99,001	7,969
資産計	1,842,690	1,834,721	7,969
(1) 買掛金	1,349,390	1,349,390	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 未払金	495,710	495,710	-
(4) 未払法人税等	35,651	35,651	-
(5) 長期借入金	681,560	681,479	80
(6) リース債務	131,247	128,204	3,043
負債計	2,853,559	2,850,435	3,123

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュフローを期末から返還までの見積もり期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,454	-	-	-
売掛金	842,677	-	-	-
差入保証金	31,928	42,552	-	48,730
合計	1,594,061	42,552	-	48,730

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	599,903	-	-	-
売掛金	1,127,764	-	-	-
差入保証金	-	42,552	-	64,418
合計	1,727,667	42,552	-	64,418

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	385,828	581,802	-	-
リース債務	32,442	95,487	-	-
合計	518,270	677,289	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	160,000	-	-	-
長期借入金	346,093	335,467	-	-
リース債務	40,642	90,605	-	-
合計	546,735	426,072	-	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,200	8,252	1,052
	小計	7,200	8,252	1,052
合計		7,200	8,252	1,052

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,052	8,252	200
	小計	8,052	8,252	200
合計		8,052	8,252	200

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権付社債	新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 2名 当社従業員 16名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 40名
ストック・オプション数	普通株式 800株(注)	普通株式 570株(注)	普通株式 830株
付与日	平成13年6月27日	平成12年12月21日	平成15年6月9日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定日(平成15年1月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成16年10月11日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自平成12年12月21日 至平成15年1月1日	自平成15年6月9日 至平成16年10月11日
権利行使期間	自平成13年12月1日 至平成22年12月20日	自平成15年1月1日 至平成22年12月20日	自平成16年10月11日 至平成24年9月30日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 18名 外部協力者 10名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部協力者 1名	当社従業員 10名 外部協力者 3名
ストック・オプション数	普通株式 566株	普通株式 199株	普通株式 135株
付与日	平成15年8月1日	平成15年11月7日	平成16年2月4日
権利確定条件	権利確定日(平成17年7月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。 権利確定日(平成15年9月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日(平成17年12月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。 権利確定日(平成15年12月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日(平成18年2月1日)において従業員の地位にあること。 権利確定日(平成16年3月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成15年8月1日 至平成17年7月1日 自平成15年8月1日 自平成15年9月1日	自平成15年11月7日 至平成17年12月1日 自平成15年11月7日 至平成15年12月1日	自平成16年2月4日 至平成18年2月1日 自平成16年2月4日 至平成16年3月1日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月25日 自平成15年9月1日 至平成25年6月25日	自平成17年12月1日 至平成25年10月31日 自平成15年12月1日 至平成25年10月31日	自平成18年2月1日 至平成25年12月31日 自平成16年3月1日 至平成25年12月31日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 68名	当社従業員 20名	当社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 433株	普通株式 66株	普通株式 121株
付与日	平成17年6月28日	平成17年12月20日	平成18年12月22日
権利確定条件	権利確定日(平成19年7月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成20年1月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成21年1月1日)において従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成17年6月28日 至平成19年7月1日	自平成17年12月20日 至平成20年1月1日	自平成18年12月22日 至平成21年1月1日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年12月31日	自平成20年1月1日 至平成26年12月31日	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 12名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 75株	普通株式 79株	普通株式 134株
付与日	平成19年6月26日	平成19年6月26日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定日(平成21年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成21年7月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成22年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成19年6月26日 至平成21年7月1日	自平成19年6月26日 至平成21年7月1日	自平成20年7月1日 至平成22年7月1日
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年12月31日	自平成21年7月1日 至平成28年12月31日	自平成22年7月1日 至平成28年6月30日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 15名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 69名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 79株	普通株式 320株
付与日	平成21年3月1日	平成21年3月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	権利確定日(平成23年3月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成23年3月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成23年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成21年3月1日 至平成23年3月1日	自平成21年3月1日 至平成23年3月1日	自平成21年7月1日 至平成23年7月1日
権利行使期間	自平成23年3月1日 至平成29年2月28日	自平成23年3月1日 至平成29年2月28日	自平成23年7月1日 至平成30年12月31日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社役員 1名 子会社従業員 5名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 10名 子会社役員 1名
ストック・オプション数	普通株式 140株	普通株式 79株	普通株式 72株
付与日	平成21年7月1日	平成21年7月1日	平成21年12月25日
権利確定条件	権利確定日(平成23年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成23年8月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成23年12月26日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成23年7月1日	自平成21年7月1日 至平成23年8月1日	自平成21年12月25日 至平成23年12月26日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年12月31日	自平成23年8月1日 至平成30年12月31日	自平成23年12月26日 至平成30年12月31日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 6名	当社従業員 26名 子会社役員 2名 子会社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 3名
ストック・オプション数	普通株式 18株	普通株式 220株	普通株式 79株
付与日	平成22年3月26日	平成22年12月24日	平成23年1月20日
権利確定条件	権利確定日(平成24年3月27日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成24年12月25日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成25年1月21日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。
対象勤務期間	自平成22年3月26日 至平成24年3月27日	自平成22年12月24日 至平成24年12月25日	自平成23年1月20日 至平成25年1月21日
権利行使期間	自平成24年3月27日 至平成30年12月31日	自平成24年12月25日 至平成31年12月24日	自平成25年1月21日 至平成32年1月20日

(注)平成13年11月2日付で株式分割を行ったことに伴い、株式数は調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権付社債	新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	400	64	167
権利確定	-	-	-
権利行使	6	14	5
失効	394	50	-
未行使残	-	-	162

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	370	63	44
権利確定	-	-	-
権利行使	2	-	-
失効	-	-	-
未行使残	368	63	44

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	147	3	4
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6	-	-
未行使残	141	3	4

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	15
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	15
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8	79	-
権利確定	-	-	15
権利行使	-	-	-
失効	8	-	-
未行使残	-	79	15

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	70	79	304
付与	-	-	-
失効	11	-	43
権利確定	59	79	-
未確定残	-	-	261
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	59	79	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	59	79	-

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	138	79	72
付与	-	-	-
失効	16	-	2
権利確定	-	-	-
未確定残	122	79	70
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	18	-	-
付与	-	220	79
失効	-	12	-
権利確定	-	-	-
未確定残	18	208	79
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	新株引受権付社債	新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	40,000	50,000
行使時平均株価 (円)	50,800	50,800	54,200
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	61,000	65,000	65,000
行使時平均株価 (円)	54,200	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	369,214	307,125	162,698
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	76,522 ~ 85,224

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格 (円)	124,150	124,150	63,226
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	70,615 ~ 76,441	70,615 ~ 76,441	29,596 ~ 36,087

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格 (円)	32,478	63,226	44,294
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	15,628 ~ 16,892	10,927 ~ 13,262	22,158 ~ 25,992

	第15新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	44,294	44,294	60,668
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	22,158 ~ 25,992	22,158 ~ 25,992	27,414 ~ 30,719

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	63,900	57,100	54,400
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	36,795 ~ 39,421	36,443 ~ 41,775	34,743 ~ 37,010

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第19～20回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
株価変動性(注)1.	76.9%	76.8%
予想残存期間(注)2.	5年6ヶ月～8年	5年6ヶ月～6年6ヶ月
予想配当(注)3.	0円/株	0円/株
無リスク利率 (注)4.	0.542～0.770%	0.649～0.752%

(注)1. 各付与月より過去5年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,805千円

5. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 733千円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 40名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 18名 外部協力者 10名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 830株	普通株式 566株	普通株式 199株
付与日	平成15年6月9日	平成15年8月1日	平成15年11月7日
権利確定条件	権利確定日(平成16年10月11日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成17年7月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。 権利確定日(平成15年9月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日(平成17年12月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。 権利確定日(平成15年12月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成15年6月9日 至平成16年10月11日	自平成15年8月1日 至平成17年7月1日 自平成15年8月1日 自平成15年9月1日	自平成15年11月7日 至平成17年12月1日 自平成15年11月7日 至平成15年12月1日
権利行使期間	自平成16年10月11日 至平成24年9月30日	自平成17年7月1日 至平成25年6月25日 自平成15年9月1日 至平成25年6月25日	自平成17年12月1日 至平成25年10月31日 自平成15年12月1日 至平成25年10月31日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 10名 外部協力者 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 68名	当社従業員 20名
ストック・オプション数	普通株式 135株	普通株式 433株	普通株式 66株
付与日	平成16年2月4日	平成17年6月28日	平成17年12月20日
権利確定条件	権利確定日(平成18年2月1日)において従業員の地位にあること。 権利確定日(平成16年3月1日)において同等の地位にあること、または当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日(平成19年7月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成20年1月1日)において取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成16年2月4日 至平成18年2月1日 自平成16年2月4日 至平成16年3月1日	自平成17年6月28日 至平成19年7月1日	自平成17年12月20日 至平成20年1月1日
権利行使期間	自平成18年2月1日 至平成25年12月31日 自平成16年3月1日 至平成25年12月31日	自平成19年7月1日 至平成26年12月31日	自平成20年1月1日 至平成26年12月31日

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 27名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 121株	普通株式 79株	普通株式 134株
付与日	平成18年12月22日	平成19年6月26日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定日(平成21年1月1日)において従業員の地位にあること。	権利確定日(平成21年7月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成22年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成18年12月22日 至平成21年1月1日	自平成19年6月26日 至平成21年7月1日	自平成20年7月1日 至平成22年7月1日
権利行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日	自平成21年7月1日 至平成28年12月31日	自平成22年7月1日 至平成28年6月30日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 15名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 69名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 79株	普通株式 320株
付与日	平成21年3月1日	平成21年3月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	権利確定日(平成23年3月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成23年3月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成23年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成21年3月1日 至平成23年3月1日	自平成21年3月1日 至平成23年3月1日	自平成21年7月1日 至平成23年7月1日
権利行使期間	自平成23年3月1日 至平成29年2月28日	自平成23年3月1日 至平成29年2月28日	自平成23年7月1日 至平成30年12月31日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社役員 1名 子会社従業員 5名	当社取締役 8名 当社監査役 3名	当社従業員 10名 子会社役員 1名
ストック・オプション数	普通株式 140株	普通株式 79株	普通株式 72株
付与日	平成21年7月1日	平成21年7月1日	平成21年12月25日
権利確定条件	権利確定日(平成23年7月1日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成23年8月1日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。	権利確定日(平成23年12月26日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成23年7月1日	自平成21年7月1日 至平成23年8月1日	自平成21年12月25日 至平成23年12月26日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年12月31日	自平成23年8月1日 至平成30年12月31日	自平成23年12月26日 至平成30年12月31日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 6名	当社従業員 26名 子会社役員 2名 子会社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 3名
ストック・オプション数	普通株式 18株	普通株式 220株	普通株式 79株
付与日	平成22年3月26日	平成22年12月24日	平成23年1月20日
権利確定条件	権利確定日(平成24年3月27日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成24年12月25日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利確定日(平成25年1月21日)において、当社の取締役および監査役の地位にあること。
対象勤務期間	自平成22年3月26日 至平成24年3月27日	自平成22年12月24日 至平成24年12月25日	自平成23年1月20日 至平成25年1月21日
権利行使期間	自平成24年3月27日 至平成30年12月31日	自平成24年12月25日 至平成31年12月24日	自平成25年1月21日 至平成32年1月20日

	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 63名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 220株
付与日	平成23年12月22日
権利確定条件	権利確定日(平成25年12月23日)において、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成23年12月22日 至平成25年12月23日
権利行使期間	自平成25年12月23日 至平成32年12月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	162	368	63
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	4
未行使残	162	368	59

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	44	141	3
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	7	2	-
未行使残	37	139	3

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4	79	15
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	4	79	15

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	261
付与	-	-	-
失効	-	-	20
権利確定	-	-	241
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	59	79	-
権利確定	-	-	241
権利行使	-	-	-
失効	11	-	35
未行使残	48	79	206

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	122	79	70
付与	-	-	-
失効	14	-	-
権利確定	108	79	70
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	108	79	70
権利行使	-	-	-
失効	32	-	22
未行使残	76	79	48

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	18	208	79
付与	-	-	-
失効	2	26	-
権利確定	16	-	-
未確定残	-	182	79
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	16	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	16	-	-

第21回新株予約権	
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	220
失効	15
権利確定	-
未確定残	205
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	50,000	61,000	65,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	65,000	369,214	307,125
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	第7回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格（円）	162,698	124,150	63,226
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	76,522～85,224	70,615～76,441	29,596～36,087

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格（円）	32,478	63,226	44,294
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	15,628～16,892	10,927～13,262	22,158～25,992

	第15新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格（円）	44,294	44,294	60,668
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	22,158～25,992	22,158～25,992	27,414～30,719

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格（円）	63,900	57,100	54,400
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	36,795～39,421	36,443～41,775	34,743～37,010

	第21回新株予約権
権利行使価格（円）	41,258
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	24,276～25,944

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第21回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第21回新株予約権
株価変動性（注）1.	74.3%
予想残存期間（注）2.	5年6ヶ月～6年6ヶ月
予想配当（注）3.	0円/株
無リスク利率 （注）4.	0.511～0.597%

（注）1. 各付与月より過去5年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,604千円

5. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 816千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費償却超過額	6,898千円	5,339千円
棚卸資産評価損	34,783	94,750
ポイント引当金	4,189	118
本社移転費用引当金	15,263	-
倉庫移転費用引当金	5,408	-
システム移行費用引当金	3,791	-
関係会社株式評価損	18,571	16,266
減損損失	41,707	16,689
繰越欠損金	81,990	308,250
その他	17,165	15,477
小計	229,770	456,891
評価性引当額	229,770	456,891
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	830	3,603
繰延税金負債合計	830	3,603
繰延税金資産（負債）の純額	830	3,603

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - その他	830	3,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割	1.1	0.8
過年度法人税等戻入額	1.0	-
評価性引当額の増減	38.1	34.3
法定実効税率変更に伴う差異	-	6.3
連結在外子会社との税率差異	3.7	1.3
その他	2.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	6.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

オフィス及び物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は1.3～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,585千円	10,801千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,043	9,787
時の経過による調整額	172	196
資産除去債務の履行による減少額	-	7,756
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,801	13,028

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別としております。

「リテール事業」、「ドロップシップ事業」、「ドラッグ・ラグ是正支援事業」の3つを報告セグメントとし、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リテール事業」は、健康関連商品の一般消費者向けEコマース事業を行っております。「ドロップシップ事業」は、小売業者向けに当社の健康ECプラットフォーム機能を提供する事業を行っております。「ドラッグ・ラグ是正支援事業」は日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正を目的として、医薬品の輸入支援事業を行っております。

従来、「ドラッグ・ラグ是正支援事業」は、「その他」の区分に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「ドラッグ・ラグ是正支援」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,730,568	1,302,490	59,868	13,092,928	85,625	13,178,554	-	13,178,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,730,568	1,302,490	59,868	13,092,928	85,625	13,178,554	-	13,178,554
セグメント利益	66,763	18,620	5,753	79,630	16,074	95,704	339,758	244,054
セグメント資産	3,181,713	423,419	31,893	3,637,025	13,258	3,650,284	644,450	4,294,734
その他の項目								
減価償却費	262,228	49,628	-	311,857	981	312,838	552	313,391
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	196,938	24,259	-	221,197	1,602	222,800	-	222,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 339,758千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用339,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額644,450千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産644,450千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,086,410	1,481,315	517,303	17,085,029	82,750	17,167,779	-	17,167,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,086,410	1,481,315	517,303	17,085,029	82,750	17,167,779	-	17,167,779
セグメント利益	215,764	32,155	51,102	132,505	28,914	103,591	416,021	519,613
セグメント資産	3,135,908	393,378	155,984	3,685,271	15,006	3,700,278	521,793	4,222,071
その他の項目								
減価償却費	229,443	38,956	20	268,419	678	269,097	352	269,450
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	153,325	12,825	-	166,150	2,288	168,439	90	168,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 416,021千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用416,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額521,793千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産521,793千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	リテール	ドロップシップ	その他	合計
減損損失	92,588	9,078	832	102,499

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	45,278.76円	1株当たり純資産額	29,338.65円
1株当たり当期純損失金額	13,620.73円	1株当たり当期純損失金額	17,454.28円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失（ ）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純損失（ ）（千円）	446,489	701,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	446,489	701,918
期中平均株式数（株）	32,780.14	40,214.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(2) 第18期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年5月13日開催の取締役会で承認し、公表した第18期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、財務諸表は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,524	427,984
売掛金	883,040	1,154,984
商品	1,085,847	959,224
貯蔵品	12,920	12,387
前渡金	96,574	36,857
前払費用	51,667	38,798
未収入金	31,697	67,197
立替金	23,643	65,827
その他	2,589	7,916
貸倒引当金	23,623	70,716
流動資産合計	2,739,882	2,700,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	906,102	903,236
減価償却累計額	207,621	222,034
減損損失累計額	19,320	4,207
建物（純額）	679,160	676,994
構築物	70,221	71,611
減価償却累計額	49,027	53,119
構築物（純額）	21,194	18,492
機械及び装置	13,413	13,413
減価償却累計額	6,900	8,126
機械及び装置（純額）	6,512	5,286
車両運搬具	8,892	10,392
減価償却累計額	8,178	8,999
車両運搬具（純額）	713	1,392
工具、器具及び備品	516,079	360,332
減価償却累計額	399,173	284,666
減損損失累計額	33,118	11,691
工具、器具及び備品（純額）	83,787	63,974
リース資産	138,873	166,848
減価償却累計額	36,615	54,302
減損損失累計額	50,060	50,060
リース資産（純額）	52,197	62,485
建設仮勘定	499	-
有形固定資産合計	844,066	828,626
無形固定資産		
商標権	1,976	1,723
ソフトウェア	395,989	243,685
ソフトウェア仮勘定	26,488	71,895
リース資産	20,560	26,328
その他	630	621
無形固定資産合計	445,645	344,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200	10,052
関係会社株式	92,830	92,725
出資金	50	50
関係会社出資金	-	43,028
従業員に対する長期貸付金	3,507	1,891
関係会社長期貸付金	153,442	112,442
差入保証金	119,924	104,481
その他	189	10
貸倒引当金	-	13,150
投資その他の資産合計	379,145	351,533
固定資産合計	1,668,856	1,524,412
資産合計	4,408,738	4,224,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,989	1,328,180
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,828	346,093
リース債務	32,442	40,642
未払金	357,529	559,294
未払費用	27,581	39,590
未払法人税等	4,237	9,223
前受金	4,226	6,628
預り金	29,084	38,321
ポイント引当金	10,296	310
本社移転費用引当金	37,511	-
倉庫移転費用引当金	13,293	-
システム移行費用引当金	9,318	-
資産除去債務	7,740	-
その他	7,133	44
流動負債合計	2,106,213	2,468,329
固定負債		
長期借入金	581,802	335,467
リース債務	95,487	90,605
資産除去債務	3,061	13,028
繰延税金負債	830	3,603
その他	-	17,793
固定負債合計	681,181	460,497
負債合計	2,787,394	2,928,826

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,817	1,261,541
資本剰余金		
資本準備金	1,301,187	1,497,911
資本剰余金合計	1,301,187	1,497,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	676,768	1,401,152
利益剰余金合計	676,768	1,401,152
自己株式	83,968	83,968
株主資本合計	1,605,268	1,274,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,052	200
評価・換算差額等合計	1,052	200
新株予約権	17,128	21,916
純資産合計	1,621,343	1,296,048
負債純資産合計	4,408,738	4,224,875

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,031,565	16,509,491
売上原価		
商品期首たな卸高	956,548	1,085,847
当期商品仕入高	9,098,085	11,382,872
合計	10,054,633	12,468,720
他勘定振替高	52,936	141,874
商品期末たな卸高	1,085,847	959,224
その他売上原価	6,810	5,038
商品売上原価	8,922,658	11,372,659
売上総利益	4,108,907	5,136,831
販売費及び一般管理費	4,287,189	5,722,145
営業損失()	178,282	585,314
営業外収益		
受取利息	3,562	3,631
破損商品等弁償金	6,221	8,463
その他	1,869	3,557
営業外収益合計	11,652	15,652
営業外費用		
支払利息	19,514	17,900
社債利息	305	-
株式交付費	568	529
関係会社貸倒引当金繰入額	-	13,150
その他	1,678	2,631
営業外費用合計	22,066	34,212
経常損失()	188,696	603,873
特別利益		
保険差益	610	1,027
新株予約権戻入益	715	816
損害賠償金	2,465	-
特別利益合計	3,791	1,843
特別損失		
固定資産除却損	8,595	30,192
商品評価損	-	81,868
減損損失	102,499	-
本社移転費用引当金繰入額	37,511	-
倉庫移転費用引当金繰入額	13,293	-
システム移行費用引当金繰入額	9,318	-
その他	21,472	328
特別損失合計	192,690	112,389
税引前当期純損失()	377,594	714,419
法人税、住民税及び事業税	4,346	7,191
過年度法人税等戻入額	4,622	-
法人税等調整額	830	2,773
法人税等合計	553	9,964
当期純損失()	378,148	724,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,064,201	1,064,817
当期変動額		
新株の発行	616	196,724
当期変動額合計	616	196,724
当期末残高	1,064,817	1,261,541
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,300,521	1,301,187
当期変動額		
新株の発行	666	196,724
当期変動額合計	666	196,724
当期末残高	1,301,187	1,497,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	298,620	676,768
当期変動額		
当期純損失()	378,148	724,383
当期変動額合計	378,148	724,383
当期末残高	676,768	1,401,152
自己株式		
当期首残高	83,968	83,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,968	83,968
株主資本合計		
当期首残高	1,982,134	1,605,268
当期変動額		
新株の発行	1,282	393,448
当期純損失()	378,148	724,383
当期変動額合計	376,866	330,935
当期末残高	1,605,268	1,274,332

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,452	1,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	852
当期変動額合計	400	852
当期末残高	1,052	200
新株予約権		
当期首残高	11,088	17,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,040	4,788
当期変動額合計	6,040	4,788
当期末残高	17,128	21,916
純資産合計		
当期首残高	1,991,769	1,621,343
当期変動額		
新株の発行	1,282	393,448
当期純損失()	378,148	724,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,440	5,640
当期変動額合計	370,426	325,295
当期末残高	1,621,343	1,296,048

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第17期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第18期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ケンコーコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月17日開催の取締役会の決議により、第三者割当による新株式を発行し、平成23年4月4日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケンコーコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月17日開催の取締役会の決議により、第三者割当による新株式を発行し、平成23年4月4日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。